



玉井商船

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月25日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,156	△6.0	△243	—	△319	—	△707	—
2019年3月期	5,488	9.5	304	—	201	—	888	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△766百万円 (—%)		2019年3月期		840百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△366.30	—	△14.6	△2.7	△4.7
2019年3月期	460.06	—	18.4	1.6	5.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,730	4,579	37.8	2,299.72
2019年3月期	12,090	5,427	43.4	2,718.80
(参考) 自己資本	2020年3月期	4,439百万円	2019年3月期	5,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	731	△1,585	266	251
2019年3月期	962	1,022	△1,737	855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	77	8.7	1.6
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△3.7	△90	—	△130	—	100	—	51.80
通 期	4,700	△8.8	10	—	△40	—	190	—	98.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,932,000株	2019年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,561株	2019年3月期	1,541株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,930,443株	2019年3月期	1,930,510株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,927	△6.7	△272	—	△242	—	△336	—
2019年3月期	5,282	8.5	△10	—	50	—	203	307.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△174.21		—					
2019年3月期	105.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	4,544		2,309		50.8	1,196.44		
2019年3月期	4,805		2,786		58.0	1,443.68		

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,309百万円 2019年3月期 2,786百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより大幅に悪化し、現在もその有効的な対策を世界中で模索中であり、その影響の大きさと継続期間は未だに計り知れません。現在のところの各国政府の懸命な対応が、5月、6月頃までに実を結び、感染者数がマイナスに転じ、ワクチンと治療薬の開発・発見等により収束に向かえば、世界経済は、今年の後半には立ち直るものと思われませんが、さらに遅れることも考えられ予断を許しません。現在の世界経済については、先進国ではGDP前年比成長率が前期まで順調にプラスであった米国経済でも大幅にマイナスに転じ、その他すべての英国を含むEU圏諸国も大幅に悪化しています。更には新興国のBRIS、東南アジア等すべての国でマイナスに転じました。もちろん日本経済も大幅に悪化し、今後の対応・進展次第では、現状の予測よりさらに悪化したり、長期化したりするリスクも残っています。その中で中国に関しては、昨年暮れから感染が始まったこともあり、5～6%のプラスから大幅にマイナスに転じる事と成りましたが、漸く終息に向かい、経済も回復に向かいつつあるようです。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクの海運市況は、2016年初頭に経験したボルチックインデックス史上始まって以来、最悪の状態から依然として回復途上でありましたが、此の世界経済の停滞に伴う資源輸送の停滞、また例年の中国の旧正月に伴う季節的な停滞も相俟って、今回に関しては感染症によりその後のマーケットのリカバリーも弱く停滞が長期化しており、中国の経済の今後の復旧に伴った鉄鉱石を始めとした資源輸入の早期回復が期待されます。

以上のような状況下、安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を可能な限り配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送と配船に勤め、新規カーゴの獲得に鋭意努力しておりますが、今四半期も継続する海運市況の停滞及び新型コロナウイルス感染症に伴う海運市況の減速、異常気象その他の運航リスク等の影響、燃料油の原油価格下落に伴う適合油の価格急落による収益の減少等により収支は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,156百万円（対前連結会計年度比△331百万円、6.0%減）、営業損失243百万円（前連結会計年度304百万円の営業利益）となりました。

営業外収益36百万円、営業外費用111百万円を加減し、経常損失は319百万円（前連結会計年度201百万円の経常利益）、特別利益として固定資産売却益96百万円、特別損失として減損損失598百万円などを計上しました結果、税金等調整前当期純損失は825百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純損失は707百万円（前連結会計年度888百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による北米・南米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミや海外へのスラグ、中東からの石膏の輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ、航海数は増加したものの、運賃市況の低迷や円高基調の為替相場といった減収要因があり、また、貸船料においても貸船期間の減少や貸船単価の下落が大きく、4,210百万円（対前連結会計年度比△320百万円、7.1%減）となりました。営業利益面は、2019年5月に竣工した「TRES FELICES」に係る船費や入渠費用が増加した結果、営業費用全体が増加し、178百万円の営業利益（同△484百万円、73.1%減）となりました。

② 内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、他社船1隻を新たに定期貸船したことにより貸船料が増加したものの、ドライバルクでの航海数減少などにより運賃が減少した結果、808百万円（対前連結会計年度比△9百万円、1.2%減）となりました。営業利益面では、他社船1隻の借船料が増加し、また所有船1隻の修繕に伴う入渠費用等が増加した結果、営業費用全体が増加し、11百万円の営業損失（前連結会計年度30百万円の営業利益）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、137百万円（対前連結会計年度比△1百万円、0.8%減）、営業利益は57百万円（同5百万円、10.4%増）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（467百万円）控除前のものです。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ359百万円減少し、11,730百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより558百万円減少した一方、固定資産が、有形固定資産の取得などで198百万円増加したことによるものです。負債は、7,151百万円となり、前連結会計年度に比べ488百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金の増加などにより867百万円増加し、固定負債が、主に長期借入金の減少などにより379百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失などによる株主資本の減少744百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少64百万円と非支配株主持分の減少39百万円により、前連結会計年度末に比べ848百万円減少し、4,579百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金731百万円、投資活動の結果使用した資金1,585百万円、財務活動の結果得られた資金266百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、251百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、731百万円（前連結会計年度比231百万円の収入減）です。これは、税金等調整前当期純損失825百万円が計上されているうえに、減価償却費949百万円、減損損失598百万円の非資金費用の調整があり、仕入債務の増加額104百万円、支払利息82百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益88百万円、たな卸資産の増加額84百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,585百万円（前連結会計年度において投資活動の結果得られた資金1,022百万円）です。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,688百万円、有形固定資産の売却による収入94百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、266百万円（前連結会計年度において財務活動の結果使用した資金1,737百万円）です。これは、主に長期借入れによる収入1,342百万円、長期借入金の返済による支出951百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

外航部門では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ドライバルカーの足元の市況低迷が長引くものと思われることから、2021年3月期は、前連結会計年度に比べ、他社への貸船期間の増加などにより、輸送貨物量の若干の減少が見込まれ、営業収益の減少が予想されます。また外航船2隻の入渠なども予定されていますが、燃料費などの運航費用の減少も予想されるため、損益面では前期に比べ、改善が見込まれます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期（2020年3月期）実績	5,156	△243	△319	△707
次期（2021年3月期）予想	4,700	10	△40	190
増減額	△456	253	279	897

予想前提：平均為替レート 1ドル＝105円、予想平均燃料油価格 1トン＝327ドル

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において、一部の借入金における財務制限条項に抵触しました。また、当社グループの事業に重要な影響を与える海運市況の低迷により手元流動性が低下し、有利子負債が手元資金及び営業キャッシュ・フローに比して高水準な状態が続いています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、財務制限条項につきましては、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ています。また、金融機関から、一部の借入金の元本返済の猶予及び新たな運転資金の借入の承諾を得ています。手元流動性の低下については、借入金に係る有利子負債縮小を計画しています。この中では、一部の資産を売却し有利子負債の返済を行い、併せて担保提供資産を解除し手元流動性を高めることを計画しています。

しかし、上述の対応によっても今後の事業の状況や金融機関との協議の状況によっては今後の手元流動性に重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり対応してまいります。

① 営業施策

主要設備である、5隻の外航船舶を中心に、スラグなどの往航貨物の獲得に努力することによって、営業収益の多くの部分を占める、復航貨物である南米から日本向けの水酸化アルミニウム輸送や主に北米から日本向けの穀物輸送の採算向上を図るため、最善と思慮される輸送契約（COA 数量積輸送契約）の長期的、安定的な確保と、タイムリーなスポット貨物の獲得に努力いたします。

② コスト削減策

各船舶ごとの損益管理を徹底し、船舶の維持管理に必要な経費の支出を見直しを行うほか、乗組員の効率的な配乗などによるコスト削減を図ってまいります。また、グループの全社的な経費削減策として、経営責任を明確にするため、更なる役員報酬の削減を行います。その他の経費においては、一般管理費をはじめとして、金額の多寡にかかわらず、不要な経費の削減を行います。

③ 資金繰りの改善

手元流動性が低下していることの対応策として、①及び②の施策を実行するとともに、高水準状態にある有利子負債の縮小を図るため、一部船舶を含めた資産売却を行い、その売却代金で一部の船舶建造のための借入金の残額を繰り上げ返済することで、その後の返済額を縮小し、併せて担保資産を解除することで手元流動性の適正化を図ります。また、金融機関から、大部分の借入金の返済猶予の承諾を得ておりますが、猶予期間後の一部バローン返済については、返済の原資に充てるため、返却された担保資産（有価証券、不動産）を含め、更なる資産の売却を考慮いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,010	251,862
海運業未収金	222,841	169,007
貯蔵品	259,398	344,019
その他流動資産	362,749	376,813
流動資産合計	1,700,000	1,141,702
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,231,284	15,458,985
減価償却累計額	△5,656,420	△6,584,957
船舶（純額）	7,574,864	8,874,028
建物	1,016,165	1,004,873
減価償却累計額	△772,606	△777,130
建物（純額）	243,558	227,743
器具及び備品	49,029	53,463
減価償却累計額	△44,339	△43,338
器具及び備品（純額）	4,689	10,124
土地	168,638	167,828
建設仮勘定	1,170,170	37,101
その他有形固定資産	27,333	31,148
減価償却累計額	△17,805	△20,527
その他有形固定資産（純額）	9,528	10,620
有形固定資産合計	9,171,450	9,327,446
無形固定資産	2,466	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	616,544	524,132
退職給付に係る資産	56,810	48,160
繰延税金資産	435,193	585,708
その他長期資産	107,939	101,640
投資その他の資産合計	1,216,488	1,259,640
固定資産合計	10,390,406	10,589,164
資産合計	12,090,406	11,730,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	242,155	331,560
短期借入金	200,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	765,237	1,503,785
未払法人税等	35,027	55,878
前受金	535,957	574,359
賞与引当金	29,057	28,105
その他流動負債	75,892	93,465
流動負債合計	1,883,328	2,751,153
固定負債		
長期借入金	3,604,046	3,256,364
繰延税金負債	783,541	714,661
特別修繕引当金	180,732	212,004
退職給付に係る負債	48,243	54,409
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	13,363	13,587
その他固定負債	110,687	110,504
固定負債合計	4,779,313	4,400,230
負債合計	6,662,642	7,151,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	282,304	322,052
利益剰余金	4,084,286	3,299,947
自己株式	△1,886	△1,902
株主資本合計	5,066,703	4,322,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,835	117,365
その他の包括利益累計額合計	181,835	117,365
非支配株主持分	179,224	140,019
純資産合計	5,427,764	4,579,483
負債純資産合計	12,090,406	11,730,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
海運業収益		
運賃	4,363,850	4,325,054
貸船料	771,751	496,641
その他海運業収益	214,246	197,836
海運業収益合計	5,349,848	5,019,532
海運業費用		
運航費	2,147,466	2,081,870
船費	2,132,019	2,413,862
借船料	281,523	274,520
その他海運業費用	90,675	74,539
海運業費用合計	4,651,685	4,844,792
海運業利益	698,162	174,739
その他事業収益	138,211	137,164
その他事業費用	49,378	41,104
その他事業利益	88,832	96,060
営業総利益	786,995	270,800
一般管理費	482,466	513,993
営業利益又は営業損失(△)	304,529	△243,193
営業外収益		
受取利息	900	658
受取配当金	19,138	19,655
燃料油売却益	18,075	13,957
その他営業外収益	7,791	1,773
営業外収益合計	45,905	36,045
営業外費用		
支払利息	93,134	82,079
支払手数料	36,500	7,334
為替差損	11,154	15,830
その他営業外費用	8,353	6,615
営業外費用合計	149,142	111,859
経常利益又は経常損失(△)	201,292	△319,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	843,767	96,167
特別利益合計	843,767	96,167
特別損失		
減損損失	—	598,047
ゴルフ会員権評価損	—	5,100
特別損失合計	—	603,147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,045,060	△825,987
法人税、住民税及び事業税	33,194	67,135
法人税等調整額	118,451	△191,082
法人税等合計	151,646	△123,947
当期純利益又は当期純損失(△)	893,413	△702,040
非支配株主に帰属する当期純利益	5,264	5,079
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	888,148	△707,120

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	893,413	△702,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,382	△64,101
その他の包括利益合計	△53,382	△64,101
包括利益	840,031	△766,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835,994	△771,589
非支配株主に係る包括利益	4,037	5,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,196,137	△1,702	4,176,704
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			888,148		888,148
自己株式の取得				△184	△184
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,035			2,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,035	888,148	△184	889,999
当期末残高	702,000	282,304	4,084,286	△1,886	5,066,703

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	233,990	233,990	179,703	4,590,397
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				888,148
自己株式の取得				△184
連結子会社株式の取得による持分の増減				2,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,154	△52,154	△478	△52,632
当期変動額合計	△52,154	△52,154	△478	837,366
当期末残高	181,835	181,835	179,224	5,427,764

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	282,304	4,084,286	△1,886	5,066,703
当期変動額					
剰余金の配当			△77,218		△77,218
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△707,120		△707,120
自己株式の取得				△15	△15
連結子会社株式の取得による持分の増減		39,748			39,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		39,748	△784,338	△15	△744,605
当期末残高	702,000	322,052	3,299,947	△1,902	4,322,097

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,835	181,835	179,224	5,427,764
当期変動額				
剰余金の配当				△77,218
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△707,120
自己株式の取得				△15
連結子会社株式の取得による持分の増減				39,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,469	△64,469	△39,205	△103,675
当期変動額合計	△64,469	△64,469	△39,205	△848,280
当期末残高	117,365	117,365	140,019	4,579,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,045,060	△825,987
減価償却費	871,164	949,325
減損損失	—	598,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,931	△952
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,112	14,815
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△16,400	31,272
受取利息及び受取配当金	△20,039	△20,314
支払利息	93,134	82,079
支払手数料	36,500	7,334
為替差損益(△は益)	△3,813	15,589
有形固定資産売却損益(△は益)	△843,767	△88,306
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△7,861
売上債権の増減額(△は増加)	△32,820	53,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,941	△84,621
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,822	△34,377
仕入債務の増減額(△は減少)	11,358	104,134
前受金の増減額(△は減少)	△84,942	38,401
その他の負債の増減額(△は減少)	2,521	852
その他	36	4,936
小計	1,039,271	838,203
利息及び配当金の受取額	20,039	20,314
利息の支払額	△94,570	△82,717
法人税等の支払額	△2,347	△44,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,393	731,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△594,257	△1,688,739
有形固定資産の売却による収入	1,515,932	94,401
無形固定資産の取得による支出	△1,950	—
無形固定資産の売却による収入	—	7,861
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,105	1,810
その他	2,684	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022,514	△1,585,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138,000	△36,000
長期借入れによる収入	585,000	1,342,000
長期借入金の返済による支出	△2,421,477	△951,135
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△1,000	△3,450
支払手数料	△36,500	△7,334
配当金の支払額	△260	△76,590
非支配株主への配当金の支払額	△1,253	△1,001
その他	△184	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737,675	266,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,813	△15,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,045	△603,148
現金及び現金同等物の期首残高	603,965	855,010
現金及び現金同等物の期末残高	855,010	251,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度末において、一部の借入金における財務制限条項に抵触しました。また、当社グループの事業に重要な影響を与える海運市況の低迷により手元流動性が低下し、有利子負債が手元資金及び営業キャッシュ・フローに比して高水準な状態が続いています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、財務制限条項につきましては、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ています。また、金融機関から、一部の借入金の元本返済の猶予及び新たな運転資金の借入の承諾を得ています。手元流動性の低下については、借入金に係る有利子負債縮小を計画しています。この中では、一部の資産を売却し有利子負債の返済を行い、併せて担保提供資産を解除し手元流動性を高めることを計画しています。

しかし、上述の対応によっても今後の事業の状況や金融機関との協議の状況によっては今後の手元流動性に重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(追加情報)

1 財務制限条項

(1) 長期借入金のうち769,620千円 (2007年9月28日付コミット型シンジケートローン契約) には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における純資産の部合計金額を、直前期末の貸借対照表における純資産の部合計金額の75%未満としないこと。
- ② 各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの損益計算書における経常損益を3期連続で損失としないこと。
- ③ 各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における有利子負債の合計金額が、損益計算書における営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続で超過しないこと。

(2) 長期借入金のうち1,357,880千円 (2010年4月21日付コミット型シンジケートローン契約) には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表の純資産合計金額を、2009年3月期及び直前決算期の末日における純資産合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日において、連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ③ 各連結会計年度の末日において、以下の計算式で算出された数値を2期連続で10倍以上としないこと。
計算式：(連結貸借対照表の有利子負債合計金額－現預金金額) ÷ { (連結損益計算書の営業損益＋受取利息＋受取配当金) ＋ (販売費及び一般管理費内訳書の減価償却費) ＋ (製造原価報告書の減価償却費) }

(3) 長期借入金のうち1,782,450千円 (2015年8月28日付コミット型シンジケートローン契約) には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表の純資産合計金額を、2015年3月期及び直前決算期の末日における純資産合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日において、連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ③ 各連結会計年度の末日において、以下の計算式で算出された数値を2期連続で10倍以上としないこと。
計算式：(連結貸借対照表の有利子負債合計金額－現預金金額) ÷ { (連結損益計算書の営業損益＋受取利息＋受取配当金) ＋ (販売費及び一般管理費内訳書の減価償却費) ＋ (製造原価報告書の減価償却費) }

2 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループの重要な航路の一つである所のUS GULF/JAPANの現在の運賃は、新型コロナウイルスの影響による世界経済停滞に伴う貿易量の減少やバンカー価格の下落により低迷しております。

これを踏まえて、運賃の見積りについて、第1四半期は、Baltic Dry Index Supramaxやバンカー価格等を勘案し、現在の低迷した数値での見積りとしております。それ以降については、外部の情報源に基づく情報や例年のマーケットの季節的変動等を踏まえて、第2四半期から新型コロナウイルスの影響が薄れて徐々に上昇すると仮定し、一部については当該仮定に補正を行ったうえで、継続企業の前提・固定資産の減損・繰延税金資産の回収可能性等の検討を行っております。

ただし、将来の不確実性により、実際の結果と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、石膏輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船、水酸化アルミ輸送の他、船員派遣業を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,531,044	818,803	138,211	5,488,059	—	5,488,059
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,531,044	818,803	138,211	5,488,059	—	5,488,059
セグメント利益	662,925	30,130	52,071	745,127	△440,598	304,529
セグメント資産	8,808,064	1,150,033	761,653	10,719,751	1,370,654	12,090,406
その他の項目						
減価償却費	734,953	117,836	16,878	869,667	1,497	871,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588,741	1,950	1,100	591,791	—	591,791

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△440,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,370,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,210,573	808,958	137,164	5,156,697	—	5,156,697
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,210,573	808,958	137,164	5,156,697	—	5,156,697
セグメント利益又は損失 (△)	178,518	△11,672	57,502	224,348	△467,542	△243,193
セグメント資産	8,960,826	973,313	644,525	10,578,664	1,152,202	11,730,867
その他の項目						
減価償却費	813,951	117,825	16,519	948,296	1,028	949,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667,694	30,000	5,600	1,703,294	2,645	1,705,939

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△467,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,152,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,718円80銭	2,299円72銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,427,764	4,579,483
普通株式に係る純資産額(千円)	5,427,764	4,579,483
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	179,224	140,019
普通株式の発行済株式数(株)	1,932,000	1,932,000
普通株式の自己株式数(株)	1,541	1,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,930,459	1,930,439

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	460円06銭	△366円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	888,148	△707,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	888,148	△707,120
普通株式の期中平均株式数(株)	1,930,510	1,930,443

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の子会社であるT.S. Central Shipping Co.,Ltd. は、金融機関5社との間で借入金返済条件の変更の同意を得ております。

① 目的

運転資金の確保

② 借入先の名称

株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行
株式会社みずほ銀行、株式会社みなと銀行

③ 条件変更の内容

- (1) 2020年7月27日に到来する約定返済分の元金(総額734,610千円)について、2021年7月26日に変更する。
- (2) 2020年9月から2021年6月に到来する約定返済分の元金(総額118,576千円)について、2022年9月26日に変更する。
- (3) 2020年9月から2021年6月に到来する約定返済分の元金(総額144,388千円)について、2023年6月26日に変更する。
2020年9月に到来する約定返済分の元金(総額7,620千円)について、2021年9月27日に変更する。
2020年12月に到来する約定返済分の元金(総額5,842千円)について、2021年12月27日に変更する。
- (4) 2020年9月から2021年6月に到来する約定返済分の元金(総額99,084千円)について、2024年6月25日に変更する。
2020年9月から2021年6月に到来する約定返済分の元金(総額51,172千円)について、2023年3月27日に変更する。
- (5) 2020年9月から2021年6月に到来する約定返済分の元金(総額192,720千円)について、2029年6月29日に変更する。

④ 損益に及ぼす影響

当該条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。当社の子会社であるT.S. Central Shipping Co.,Ltd. は、金融機関5社との間で借入金返済条件の変更の同意を得ております。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2020年7月29日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 後藤 光良 (現 日本軽金属株式会社 化成品事業部大阪支店長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 朝日 格